



2019年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月13日

上場会社名 日本コンセプト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9386 URL https://www.n-concept.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松元 孝義
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務経理部長 (氏名) 若園 三記生 (TEL) 03-3507-8812
 定時株主総会開催予定日 2020年3月26日 配当支払開始予定日 2020年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の連結業績(2019年1月1日~2019年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	12,704	4.4	1,997	3.0	1,995	4.2	1,405	4.4
2018年12月期	12,165	3.9	1,939	3.9	1,914	8.0	1,346	8.2

(注) 包括利益 2019年12月期 1,381百万円(6.9%) 2018年12月期 1,292百万円(0.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	101.38	—	13.6	10.9	15.7
2018年12月期	98.00	—	15.1	11.5	15.9

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 一百万円 2018年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	18,971	10,856	57.2	782.85
2018年12月期	17,734	9,891	55.8	713.24

(参考) 自己資本 2019年12月期 10,856百万円 2018年12月期 9,891百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度の連結財政状態に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	2,417	△68	△1,665	4,135
2018年12月期	2,034	△516	△166	3,466

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12期	—	15.00	—	15.00	30.00	416	30.6	4.5
2019年12期	—	15.00	—	15.00	30.00	416	29.6	4.0
2020年12月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		29.5	

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日~2020年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,599	4.1	1,027	1.3	1,003	0.5	702	0.3	50.62
通期	13,330	4.9	2,071	3.7	2,024	1.4	1,412	0.4	101.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期	13,868,500株	2018年12月期	13,868,500株
② 期末自己株式数	2019年12月期	648株	2018年12月期	537株
③ 期中平均株式数	2019年12月期	13,867,926株	2018年12月期	13,743,416株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年12月期の個別業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	12,567	4.5	1,746	5.7	1,726	7.4	1,192	8.5
2018年12月期	12,025	3.7	1,653	6.7	1,607	8.0	1,099	8.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年12月期	85.97		—					
2018年12月期	79.99		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年12月期	17,174		9,053		52.7		652.87	
2018年12月期	16,174		8,278		51.2		596.92	

(参考) 自己資本 2019年12月期 9,053百万円 2018年12月期 8,278百万円

2. 2020年12月期の個別業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	6,529	4.0	860	1.4	589	2.0	42.47	
通期	13,192	5.0	1,751	1.4	1,196	0.3	86.24	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、2020年2月25日にアナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(表示方法の変更)	14
(デリバティブ取引関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	増減額 (増減率)
売上高 (千円)	12,165,980	12,704,931	538,950 (4.4%)
営業利益 (千円)	1,939,140	1,997,645	58,504 (3.0%)
経常利益 (千円)	1,914,270	1,995,446	81,176 (4.2%)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,346,809	1,405,878	59,069 (4.4%)
保有基数 (12月末時点)	7,691本	8,114本	423本 (5.5%)
稼働率 (12ヶ月平均)	77.4%	74.6%	△2.8% —

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の減速や自然災害の影響等により製造業が軟調、輸出が弱含みで推移したものの、雇用所得の堅調な回復や活発な設備投資により緩やかな拡大基調を辿りました。但し、10月以降は、消費税増税前の駆け込み需要の反動や個人消費の下振れなどにより、力強さを欠く展開となりました。

海外経済においては、米中貿易摩擦など貿易政策の不透明感、地政学的緊張、主要な新興国に於ける各国固有のストレスが、特に製造業と貿易面に影響を及ぼしました。米国経済は個人消費により下支えされたものの年率2%の成長にとどまり、ユーロ圏でも中国をはじめとする外需の弱さによるドイツ経済の低迷や過剰在庫による生産活動の停滞に伴う企業の投資意欲の低下など、成長の減速感が強まりました。

このような世界情勢においても、当社は輸出取引や輸入取引の変動に伴う影響を極小化すべく臨機応変の対応が取れる営業体制作りに取り組んでまいりました。その結果、輸入取引増加に伴い日本に到着するタンクコンテナが増加するなか、見合いとなる輸出取引を獲得することにより、業績を着実に伸ばしております。また、2017年にスタートした高圧ガスビジネスにおいても、当連結会計年度における売上高が408百万円（前年度は236百万円）に増加するなど、フロンガスの再生、回収、無害化事業が順調に拡大しているうえ、同事業に付随する新しいビジネスや新規顧客も着実に増加しております。この結果、当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度を538百万円上回る12,704百万円（前年比+4.4%）と4期連続で増収を記録いたしました。

また、費用面では、更なる事業の拡大を展望した設備投資や人財確保のため、支店設備の増強やタンクコンテナ保有基数の増大などの設備投資に伴う減価償却費や人件費等の増加が続いております。特に、当連結会計年度には基幹システムの切り替え作業に伴う一時的な経費支出が発生しましたが、新規ビジネスが好調なこともあり、営業利益は前連結会計年度を58百万円上回る1,997百万円（前年比+3.0%）を確保し、4期連続の増益となりました。なお、当連結会計年度におきましては、本社が入居するオフィスのアスベスト除去作業が行われたことに伴い固定資産受贈益を34百万円（前年はゼロ）計上したことから、経常利益は前連結会計年度を81百万円上回る1,995百万円（前年比+4.2%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

財政状態については、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度末との増減については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値との比較となっております。

①資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ700百万円増加（12.3%増）し、6,411百万円となりました。現金及び預金が500百万円、その他流動資産が200百万円増加したことが主な要因です。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ535百万円増加（4.5%増）し、12,559百万円となりました。前連結会計年度に発注したタンクコンテナが納入されたこと等に伴い建設仮勘定が34百万円減少する一方、建物及び構築物（純額）が304百万円、機械装置及び運搬具（純額）が33百万円、タンクコンテナ（純額）が200百万円増加したほか、繰延税金資産が26百万円増加したことが主な要因です。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ1,236百万円増加（7.0%増）し、18,971百万円となりました。

②負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ219百万円増加（7.4%増）し、3,205百万円となりました。買掛金が20

百万円、1年内返済予定の長期借入金が134百万円減少したものの、短期借入金が67百万円、リース債務が108百万円、その他流動負債が197百万円増加したことが主な要因です。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ51百万円増加（1.1%増）し、4,909百万円となりました。長期借入金724百万円減少したものの、リース債務が716百万円、退職給付に係る負債が14百万円、その他固定負債が43百万円増加したことが主な要因です。

③純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ965百万円増加（9.8%増）し、10,856百万円となりました。為替換算調整勘定が24百万円減少したものの、利益剰余金が989百万円増加したことが主な要因です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金という」）は、前連結会計年度末に比べて669百万円増加し、4,135百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とこれに係る要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,417百万円（前期は2,034百万円の収入）となりました。主な資金の増加要因は、税金等調整前当期純利益1,996百万円と減価償却費1,142百万円であり、法人税等の支払額654百万円が主な減少要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、68百万円（前期は516百万円の支出）となりました。主な資金の増加要因は、定期預金の純減額164百万円であり、有形固定資産の取得による支出215百万円と無形固定資産の取得による支出24百万円が主な減少要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、1,665百万円（前期は166百万円の支出）となりました。主な資金の増加要因は、短期借入金の純増額67百万円、長期借入れによる収入141百万円であり、主な資金の減少要因は、長期借入金の返済による支出1,000百万円、リース債務の返済による支出456百万円、及び配当金の支払額416百万円です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年12月期	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期
自己資本比率 (%)	42.5	47.5	50.7	55.8	57.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	93.3	94.7	115.9	76.2	106.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.4	3.3	2.9	3.0	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.9	16.7	32.7	32.9	35.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の業績見通しにつきましては、米中の貿易摩擦問題や英国のEU離脱、新型コロナウイルス肺炎問題など、世界経済の不安定要因が依然として解消されないことから、わが国を含めた世界貿易への悪影響が懸念され、当社の売上上の主力である輸出入の荷動きにも影響が及ぶものと予測されます。

このような状況にもかかわらず、当社グループの強みとする海外ネットワークをフルに活用し、既存の主要顧

客との取引の継続に加え、タンカーやドライコンテナを利用して貨物を輸送している顧客に対し、タンクコンテナへの切替えの営業活動を更に積極的に行い、新規顧客の開拓に注力して参ります。また国内輸送においては、タンクローリーによるオールトラックでの輸送から、タンクコンテナを利用して国内支店とトラック、鉄道、内航船を上手く繋いだワンウェイ複合一貫輸送への転換を推進することで、トラック不足と環境問題への対応を継続して参ります。

上記施策を実施することにより、当社グループの次期連結会計年度における業績見通しは、前提となる為替相場を1ドル109円00銭とした上で、売上高13,330百万円、営業利益2,071百万円、経常利益2,024百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,412百万円を予想しております。

当社グループは、株主の皆様への安定配当の維持を基本方針とし、収益の状況を基礎に事業環境、業績見通し、更には配当性向等の諸般の状況を総合的に勘案し、利益還元を決定することを基本としております。

一方、当社グループは、環境を保全するビジネスを推進することにより業容を拡大し、財務体質を一段と強化することを目指しております。このためには、今後も設備投資を積極的に行い、ビジネスを拡大していくことが必須であります。

当社グループは、こうした方針のもと、安定配当を維持しながらも成長に向けた投資をするため積極的に内部留保を蓄積し、必要なタイミングで設備投資に活用して企業価値を着実に向上させることにより、株主の皆様へ還元して参りたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり30円（うち中間配当金15円）としております。

なお、次期の配当につきましては、中間配当15円、期末配当15円の1株当たり30円とさせていただき予定であります。業績等も勘案しながら、より公平・公正な利益還元を目指して参りたいと考えております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,772,856	4,273,789
売掛金	1,413,818	1,412,046
貯蔵品	24,178	25,908
その他	501,014	701,198
貸倒引当金	△796	△1,006
流動資産合計	5,711,072	6,411,937
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,564,159	1,868,429
機械装置及び運搬具（純額）	340,724	373,761
工具、器具及び備品（純額）	33,953	48,785
タンクコンテナ（純額）	7,302,872	7,503,482
土地	2,195,963	2,195,963
建設仮勘定	44,722	10,177
有形固定資産合計	11,482,395	12,000,599
無形固定資産	295,323	286,131
投資その他の資産		
繰延税金資産	56,613	83,189
その他	189,589	189,664
投資その他の資産合計	246,203	272,854
固定資産合計	12,023,923	12,559,585
資産合計	17,734,995	18,971,523

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	775,827	755,049
短期借入金	152,000	219,000
1年内返済予定の長期借入金	983,254	848,410
リース債務	393,034	501,325
未払法人税等	347,232	354,791
賞与引当金	34,605	36,081
株主優待引当金	9,166	2,859
その他	291,087	488,303
流動負債合計	2,986,207	3,205,820
固定負債		
長期借入金	2,656,140	1,931,382
リース債務	1,967,965	2,684,644
繰延税金負債	11,909	12,812
退職給付に係る負債	112,057	126,985
その他	109,560	153,475
固定負債合計	4,857,632	4,909,299
負債合計	7,843,840	8,115,119
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,134,781	1,134,781
資本剰余金	1,060,941	1,060,941
利益剰余金	7,690,674	8,680,514
自己株式	△384	△534
株主資本合計	9,886,013	10,875,702
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△904	△1,047
為替換算調整勘定	6,046	△18,252
その他の包括利益累計額合計	5,141	△19,299
純資産合計	9,891,154	10,856,403
負債純資産合計	17,734,995	18,971,523

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	12,165,980	12,704,931
売上原価	8,767,681	9,191,804
売上総利益	3,398,299	3,513,126
販売費及び一般管理費	1,459,158	1,515,481
営業利益	1,939,140	1,997,645
営業外収益		
受取利息	8,091	14,809
固定資産受贈益	—	34,538
為替差益	17,521	—
受取家賃	7,062	8,118
受取保険金	18,323	1,375
受取補償金	172	126
補助金収入	2,034	1,439
その他	2,639	6,681
営業外収益合計	55,844	67,089
営業外費用		
支払利息	62,049	68,443
為替差損	—	61
特別賞与	9,476	—
その他	9,188	782
営業外費用合計	80,715	69,287
経常利益	1,914,270	1,995,446
特別利益		
固定資産売却益	9	6,306
特別利益合計	9	6,306
特別損失		
固定資産売却損	—	408
固定資産除却損	1,799	4,727
特別損失合計	1,799	5,136
税金等調整前当期純利益	1,912,480	1,996,617
法人税、住民税及び事業税	589,708	616,579
法人税等調整額	△24,037	△25,841
法人税等合計	565,671	590,738
当期純利益	1,346,809	1,405,878
親会社株主に帰属する当期純利益	1,346,809	1,405,878

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	1,346,809	1,405,878
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△197	△143
為替換算調整勘定	△54,014	△24,298
その他の包括利益合計	△54,211	△24,441
包括利益	1,292,597	1,381,437
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,292,597	1,381,437
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	600,440	526,599	6,748,346	△384	7,875,001
当期変動額					
新株の発行	534,341	534,341			1,068,683
剰余金の配当			△404,481		△404,481
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,346,809		1,346,809
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	534,341	534,341	942,327	—	2,011,011
当期末残高	1,134,781	1,060,941	7,690,674	△384	9,886,013

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△707	60,060	59,353	7,934,354
当期変動額				
新株の発行				1,068,683
剰余金の配当				△404,481
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,346,809
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△197	△54,014	△54,211	△54,211
当期変動額合計	△197	△54,014	△54,211	1,956,799
当期末残高	△904	6,046	5,141	9,891,154

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,134,781	1,060,941	7,690,674	△384	9,886,013
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△416,038		△416,038
親会社株主に帰属する当期純利益			1,405,878		1,405,878
自己株式の取得				△150	△150
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	989,839	△150	989,689
当期末残高	1,134,781	1,060,941	8,680,514	△534	10,875,702

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△904	6,046	5,141	9,891,154
当期変動額				
新株の発行				—
剰余金の配当				△416,038
親会社株主に帰属する当期純利益				1,405,878
自己株式の取得				△150
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△143	△24,298	△24,441	△24,441
当期変動額合計	△143	△24,298	△24,441	965,248
当期末残高	△1,047	△18,252	△19,299	10,856,403

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,912,480	1,996,617
減価償却費	1,007,437	1,142,146
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△253	237
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,485	1,738
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	2,441	△6,306
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12,811	14,928
受取利息	△8,091	△14,809
固定資産受贈益	—	△34,538
支払利息	62,049	68,443
為替差損益 (△は益)	1,723	1,346
有形固定資産売却損益 (△は益)	△9	△5,897
有形固定資産除却損	1,799	4,727
売上債権の増減額 (△は増加)	△114,314	6,193
仕入債務の増減額 (△は減少)	△90,134	△14,010
その他	△136,020	△34,642
小計	2,657,402	3,126,172
利息の受取額	8,089	14,809
利息の支払額	△61,749	△68,672
法人税等の支払額	△569,446	△654,358
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,034,296	2,417,950
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	28,442	164,810
有形固定資産の取得による支出	△474,114	△215,556
有形固定資産の売却による収入	9	7,493
無形固定資産の取得による支出	△68,031	△24,575
敷金及び保証金の差入による支出	△3,275	△679
敷金及び保証金の回収による収入	326	386
その他	△239	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△516,882	△68,071
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△268,000	67,000
長期借入れによる収入	842,000	141,000
長期借入金の返済による支出	△1,046,544	△1,000,602
株式の発行による収入	1,068,683	—
リース債務の返済による支出	△344,589	△456,288
配当金の支払額	△402,562	△416,921
その他	△15,069	△150
財務活動によるキャッシュ・フロー	△166,081	△1,665,962
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33,683	△14,523
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,317,649	669,393
現金及び現金同等物の期首残高	2,148,397	3,466,046
現金及び現金同等物の期末残高	3,466,046	4,135,440

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は、すべて連結しております。

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

NIPPON CONCEPT SINGAPORE PTE. LTD.

NIPPON CONCEPT MALAYSIA SDN. BHD.

EURO-CONCEPT B. V.

NICHICON EUROPE B. V.

NICHICON UK LIMITED.

NIPPON CONCEPT AMERICA, LLC.

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生じる債権及び債務

時価法

③ たな卸資産

貯蔵品

消耗品等：最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

タンクコンテナ（貯蔵品）：個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物及び構築物（建物附属設備を除く）、工具、器具及び備品、タンクコンテナは定額法、それ以外については定率法によっております。

ただし、当社の2016年4月1日以後に取得した建物附属設備は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物：3～50年

機械装置及び運搬具：2～17年

工具、器具及び備品：2～20年

タンクコンテナ：6～20年

- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
 定額法によっております。
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産
 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
 従業員に対して支給する賞与支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
- ③ 株主優待引当金
 株主優待制度に伴う費用負担に備えるため、翌連結会計年度において発生すると見込まれる額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
 売上のうち海上輸送を伴う売上は、入港日を計上基準としております。
 なお、アジア域内及び欧州域内の輸送については渡航日数が短期間であることを鑑み、出港日を計上基準としております。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ処理を採用しております。
 なお、会計上の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象)
 金利スワップ 借入金の利息
- ③ ヘッジ方針
 社内規程に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
 金利スワップについては、特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、控除対象外消費税等については、期間費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が33,457千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が31,481千円増加しております。また、「流動負債」の「繰延税金負債」が7,382千円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が5,406千円増加しております。

なお、同一主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が1,975千円減少しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2018年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2019年12月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2018年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2019年12月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2018年12月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	171,600	143,000	(注)
合 計			171,600	143,000	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2019年12月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	143,000	114,400	(注)
合 計			143,000	114,400	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループの事業は、タンクコンテナを使用した国際複合一貫輸送及び附帯業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品、サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア		欧州	その他	合計
		うちシンガポール			
7,404,779	3,137,541	1,068,361	1,244,592	379,066	12,165,980

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品、サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア		欧州	その他	合計
		うちシンガポール			
8,234,370	2,851,945	980,145	1,125,675	492,939	12,704,931

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
1株当たり純資産額	713.24円	1株当たり純資産額	782.85円
1株当たり当期純利益金額	98.00円	1株当たり当期純利益金額	101.38円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2018年12月31日)	当連結会計年度末 (2019年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,891,154	10,856,403
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,891,154	10,856,403
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	13,867,963	13,867,852

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,346,809	1,405,878
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,346,809	1,405,878
普通株式の期中平均株式数(株)	13,743,416	13,867,926